

## 「エネルギーグループ知的財産報告書（2022年）」の概要

### 【特集】「AI・IoT時代に対応した知的財産活動」（5～12頁）

AI・IoT時代に対応した知的財産活動について、3つの項目に分けて紹介しています。

#### 1. AI・IoT技術への全社的取り組み

- ・当社グループの経営ビジョン「エネルギーチェンジ 2030」におけるAI・IoT技術の位置づけや取り組み
- ・『creation』新たな価値の創出に向けて」と題した、当社グループのIT構想実現に向けた取り組みに関するエネルギー総合研究所 部長（経営）のインタビュー

#### 2. 知的財産としてのAI・IoT技術

- ・AI関連技術の発明としての捉え方、考え方

#### 3. AI・IoT技術に関連する発明

- ・研究・開発や日常業務の創意工夫から創出された6件の発明事例、発明者の声および具体的な活用場面

さらにコラムとして、AI・IoT時代の到来により変化しつつある知的財産活動（早期出願、特許調査、法務相談体制）についても紹介しています。

### 【本編】

#### 1. 知財戦略の基本理念と推進体制（13～16頁）

- ・当社グループの知財戦略の基本理念、知財戦略推進体制等
- ・コーポレートガバナンス・コード改訂に関連して、知財戦略の推進・実行のための経営層との意思疎通の取り組みについてのコラム

#### 2. 電気事業を支える基盤技術と特許の関わり（17～20頁）

- ・お客さまへ良質で低廉な電気をお届けするために欠かすことのできない基盤技術と特許の関わり、特許の価値の定量的評価の考え方

#### 3. 研究・開発への取り組みと独自技術（21～25頁）

- ・3つの「戦略的イノベーション領域」を設定して取り組む研究・開発に関する戦略、意義と独自技術、研究・開発推進体制等
- ・当社が目指す「2050年カーボンニュートラル」に向けた取り組みの一つである大崎クールジェンプロジェクトの状況等

グループ企業 株式会社エネルギーL&Bパートナーズの知財活動への取り組み(26頁)

#### 4. オープンイノベーションの取り組み（27～28頁）

- ・技術やビジネスモデルの急速な変化に対応するため、外部の知見を効果的に導入・活用したオープンイノベーションの取り組み

#### 5. 商標への取り組み（29～30頁）

- ・お客さまに安心して当社グループの商品やサービスをお選びいただくための「シンボルマーク」
- ・シンボルスポーツ、新サービスへの商標の活用、権利化の取り組み

## 6. 知財リスクへの対応 (31 頁)

- ・知財戦略推進の基本理念の一つである「他者の権利の尊重」および「コンプライアンス最優先」という考え方に基づいた、他者権利侵害リスクに関する教育

## 7. 社会貢献への取り組み (32 頁)

- ・社会貢献への取り組みとして、地域の人材育成への協力
- ・WIPO GREEN<sup>※</sup>登録技術を紹介する場である(一社)日本知的財産協会(JIPA)の「環境シンポジウム」への参加を通じた環境技術による貢献

※世界知的所有権機関(WIPO)が事務局となって設立。環境技術/ニーズのデータベースと環境技術移転を促進する組織のネットワーク

## 【活動報告】「EnerGia IP<sup>※</sup> Activity 2021 -知財活動の概観-」(33~34 頁)

特許の価値の定量的評価、特許出願・登録件数・登録率の推移、発明者人口の推移など、知的財産活動を通じて創出された知的財産の実績に関する定量的なデータをまとめて紹介しています。

※IP: Intellectual Property (=知的財産)

## 特許の価値の定量的評価 (33 頁)

さまざまな創意工夫や研究・開発に取り組んだ成果は、主にコスト低減等の経営効率化という形で効果を発揮します。そのため、特許技術が関係している主な効率化施策の累計コスト低減額を算定し、それを基に、特許の価値の定量的評価額を算出しています。

### 特許出願の効果：特許の価値の定量的評価

評価年数	①施策件数	②特許技術が関係した コスト低減額	③特許の価値の 定量的評価額
2020年度(I)	188件	423億円	201億円
2019年度(II)	193件	466億円	197億円
	▲5件	▲43億円	4億円
権利消滅	▲16件	▲77億円	▲11億円
増分	11件	34億円	15億円

### ◇上表の「③特許の価値の定量的評価額」

「②特許技術が関係したコスト低減額」に特許の強さ等を加味して算定しています。これは、新技術が特許で担保されていることにより当社のみがメリットを享受できている金額効果であり、2020年度は201億円となっています。

なお、特許の強さ等の評価項目は、特許庁の「特許評価指標(技術移転版・2000年公表)」をベースにしています。